テレワークでCO2削減、8都県1日最大9.7% 首都圏白書

#地域総合 #新型コロナ #茨城

2022/6/10 11:39

国土交通省が10日発表した2022年度版の首都圏白書によると、首都圏の自動車通勤者がテレワークすることで削減される二酸化炭素（CO2）の量は、21年度のテレワーク実績を基に推計すると1日あたり最大約2337トン、削減率は9.7%だった。首都圏1都7県のテレワーク経験者は38.9%で、自動車通勤者の全員が同じ日に在宅勤務したと想定し、各地域のテレワーク経験率や車での平均通勤距離などを考慮して推計した。

国交省の21年度調査では、テレワークの未経験者を含めて首都圏の5割以上が「今後実施したい」との意向を示している。この全員がテレワークした場合はCO2の削減量がさらに増えて1日最大約4554トン、削減率は18.9%になると推計した。

国交省の担当者は「テレワークによって自動車通勤が減り、環境負荷の低減に寄与した」と話した。もっとも都県別では、自動車通勤が多く通勤距離も長い茨城・栃木・群馬・山梨4県の削減率が大きい一方、自動車通勤の少ない東京都は削減率が小さく、テレワークによる削減効果は限定的とみられる。

白書は、脱炭素社会の実現に向けた首都圏の先進的な事例も紹介している。例えば、三井不動産と東京ガスの共同出資会社を中心とするプロジェクトでは、「日本橋エネルギーセンター」（東京・中央）から地区内の建物へ熱や電力を供給。エネルギー運用の効率化により、年間15.1%のCO2削減効果が確認されたという。

JR宇都宮駅東口の再開発計画では、次世代型路面電車（LRT）の導入や都市機能の集約により、25年度の1年間で26.5%のCO2削減を目指すとしている。

首都圏のCO2排出量（19年度）は2億9200万トンと全国の約3割を占める。一方、1人当たり都市公園面積（20年度）は6.8平方メートルと全国より36.5%少ない。国交省の担当者は「首都圏は人口や産業が集中し、エネルギー消費量もCO2排出量も大きい。屋上や壁面の緑化など効率的なCO2吸収源の確保が必要」と指摘した。